



特定居住用財産の譲渡損失の金額の明細書  
《確定申告書付表》  
(特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除用)

年			月			日			提出			提出先		F01					税務署長		
フリガナ		F03								電話番号		F07	—							—	
氏名		F04								生年月日		元号		年		月		日			
郵便番号		—		住所		F06															

この明細書の記載に当たっては、「譲渡所得の申告のしかた」（国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。税務署にも用意してあります。）を参照してください。  
なお、国税庁ホームページでは、画面の案内に沿って収入金額などの必要項目を入力することにより、この明細書や確定申告書などを作成することができます。

譲渡した資産に関する明細

			合 計			建 物				土地・借地権													
資 産 の 所 在 地 番						E01				E02													
資産の利用状況		面 積				E03			C01			E04			E05			m <sup>2</sup>					
居 住 期 間						元号		年		月		～		元号		年		月					
譲渡先						住所又は所在地		E06				E07											
譲渡先						氏名又は名称		E08				E09											
譲渡契約締結日								元号		年		月		日		元号		年		月		日	
譲渡契約締結日の前日における住宅借入金等の金額及びその借入先						①		N01							N02								
譲渡した年月日								借入先		E10													
資産を取得した時期								G01								円							
譲 渡 価 額						②		G02				円		G03				円		G04			
取得費	取 得 価 額		③		G05				円		G06				円		G07				円		
	償 却 費 相 当 額		④		G08				円		G09				円								
	差 引 （ ③ － ④ ）		⑤		G10				円		G11				円							G12	
譲 渡 に 要 し た 費 用			⑥		G13				円		G14				円		G15				円		
特定居住用財産の譲渡損失の金額 ( ② － ⑤ － ⑥ )			⑦		G16				円		G17				円		G18				円		

この金額を「特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書」の①欄に転記してください。

※ 【租税特別措置法第41条の5の2用】 この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

税 理 士 署 名		R01					税 理 士 電 話 番 号		R02	—				—	
-----------	--	-----	--	--	--	--	---------------	--	-----	---	--	--	--	---	--